



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3454 号 2017.1.11 発行

視覚障害者 外出阻む、無人駅…介助に予約必要

毎日新聞 2017年1月10日



無人化された最寄りの西戸崎駅前不安を訴える岩本さん＝福岡市東区で2016年12月、津村豊和撮影

視覚障害者が鉄道駅のホームから転落する事故が相次ぐ中、各地で進む駅の無人化を心配する声が上がっている。駅員の配置は鉄道各社の経営判断に委ねられており、事前に予約があれば無人駅に駅員を派遣して介助する社が多い。だが、安全性への不安や使いづらさを指摘する障害者は少なくない。【遠山和宏、内橋寿明】

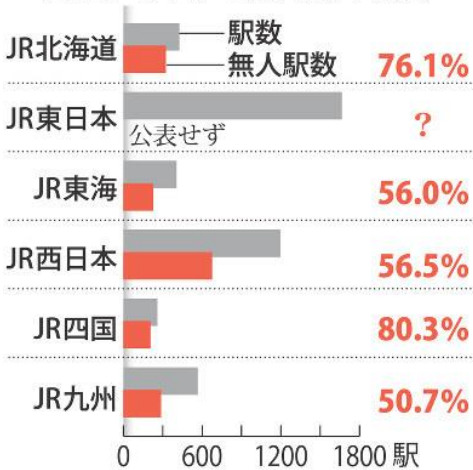
障害者、利用に不安

毎日新聞が全国のJR旅客6社に取材したところ、駅の無人化はコスト削減の効果があるとして、JR全駅に占める無人駅の割合は少しずつ増えている。

JR東海は管理する405駅のうち227駅(2016年4月現在)▽JR西日本は1197駅のうち677駅(同)▽JR九州は567駅のうち288駅(16年12月現在)▽JR四国は259駅のうち208駅(同)▽JR北海道は427駅のうち325駅(同)ーが無人駅。1665駅を管理するJR東日本は「無人駅の定義が定まっていないので集計できない」として公表していない。JR北海道を除く各社は視覚障害者や車いす利用者への対応として、当日～2日前に予約すれば原則、駅員を派遣して乗降を介助している。

だが、利用者の不安は大きい。一昨年に無人化されたJR香椎(かしい)線西戸崎(さいとどぎ)駅(福岡市東区)が最寄りの岩本光博さん(57)は「無人駅が増えれば、外出しない視覚障害者が増えるのではないか」と考える。全盲の岩本さんは自宅から博多湾を挟んで対岸にある市立点字図書館に勤務する。普段は湾内を縦断する市営渡船とバスを乗り継ぐが、悪天候の日などはJRを使う。雨音で車のエンジン音がかき消されると車の動きが分からず、道路の横断が少ない鉄道の方が安心できるからだ。利用前日の午後8時までに予約すれば、JR九州は駅員を派遣し、降車駅にも連絡してくれる。ただ、その日の天候で交通手段が変わる岩本さんにとって、前日までの予約は難しい。白杖(はくじょう)を頼りに1人で乗車して携帯で乗車位置を連絡、降車駅での介

JR各社が管理する無人駅の割合



※東海、西日本は2016年4月現在、その他は16年12月現在。割合の小数第2位以下は切り捨て

助をお願いしている。

16年9月に福岡空港へ行った時は、二つの乗換駅で案内を頼んだが、2回とも駅員と会うことができず、広くて通路が複雑な博多駅では立ち往生した。JR九州は「混雑の中で（岩本さんを）見つけられなかった」としている。

JR九州は17年春、さらに7駅の無人化を検討しているという。国土交通省は安全水準が下がらないよう各社を指導しているが、「駅員の再配置を求めるのは経営への関与につながり、難しい」（同省幹部）という。

全日本視覚障害者協議会理事の山城完治さん（60）は「ふと思い立って、買い物などで気軽に利用するのが在来線。毎回予約して乗車するのは違和感がある。できればその場で駅員さんに対応してもらいたい」と望む

埼玉県内の障害者雇用率1.93% 49%の企業が「法定」達成

産経新聞 2017年1月11日

県内に本社を置く民間企業の障害者実雇用率（平成28年6月1日現在）が前年を0.07ポイント上回る1.93%で、全国平均（1.92%）を20年ぶりに上回ったことが10日、埼玉労働局のまとめで分かった。法定雇用率（2.0%）を達成した企業の割合は49.0%で、前年比3.2ポイント増の伸び率は全国で7番目に高かった。（川畑仁志）

障害者雇用促進法に基づき、2.0%以上の雇用義務がある従業員50人以上規模の企業のうち、2837社（前年比22社増）から報告があり、雇用障害者数は1万1984人（同453人増）だった。

民間企業の実雇用率は23年に1.51%で全国最下位となって以降、5年連続で上昇し、全国30位（前年33位）に。法定雇用率を達成したのは1389社（同99社増）で、産業別では「鉱業、採石業、砂利採取業」2.21%▽「卸売業、小売業」2.00%▽「宿泊業・飲食サービス業」2.63%▽「複合サービス事業」2.03%▽「サービス業」2.00%だった。

企業規模別でみると、従業員50～100人未満が42.6%（同3.2ポイント増）▽100～300人未満54.2%（同2.5ポイント増）▽300～500人未満53.4%（同8.6ポイント増）▽500～1千人未満49.2%（同3.4ポイント増）▽1千人以上73.2%（同0.6ポイント増）。

法定雇用率の未達成企業のうち、障害者を全く雇用していないのは64.2%で前年から0.8ポイント減少した。27年度に県内のハローワークを通じた障害者の就職件数は3539件で、6年連続で過去最高を更新。同労働局は「障害者雇用に対する県内企業の理解が深まっている」としている。

一方、県は知事部局など全体の雇用率が2.73%（同0.01ポイント減）で法定雇用率（2.3%）を上回ったが、このうち県警本部（2.24%）のみが下回った。前年1.97%で法定雇用率（2.2%）を大幅に下回った県教育委員会は2.21%だった。

賀川豊彦賞に北九州市のNPO法人「抱樸」 路上生活者や知的障害者らを支援

産経新聞 2017年1月10日

賀川事業団雲柱社（東京）が主催し、先駆的な社会活動をしている団体や個人を表彰する賀川豊彦賞の第1回受賞団体に、NPO法人「抱樸」（北九州市、奥田知志理事長）が10日までに決まった。

「抱樸」は、経済的困窮や孤立に苦しむ路上生活者や生活保護世帯の子どもたち、十分な福祉を受けられず犯罪を繰り返す知的障害者などへの支援活動が評価された。

賀川豊彦は明治から昭和にかけて、貧困や労働問題に取り組み、ノーベル平和賞、文学

賞候補になった社会活動家。

平成29年度の賀川豊彦賞の応募受付期間は4月1日から8月31日まで。賞金は100万円。問い合わせは同賞事務局、電話03(3302)2855。

【五輪を語る 産経新聞特別記者・佐野慎輔】今年、障害者への理解と環境がさらに変わる



サンケイスポーツ 2017年1月11日

リオ・パラリンピックで銅メダルを獲得した車いすラグビーの選手たち。2020年大会に向けて社会環境のさらなる整備に期待したい

今年、障害のある人への理解はさらに進むと思う。障害者スポーツに限らず、舞台芸術や美術など、あらゆる分野で取り上げられる機会が増えていくだろう。

なぜかって？ 数字で明快に答えられない自分がもどかしい。取材の現場にいと、競技大会を観戦、シンポジウム

に参加する人たちが着実に増えていると実感する。

リオデジャネイロ大会の盛り上がり起因していよう。2020年東京大会がまた一步、近づくことも要因となろう。

そして、昨年4月1日施行の障害者差別解消法がじんわり浸透。自治体や企業などの意識を少しずつ変えてきている。

「障害は人にあるのではない。環境にある」

大阪・堺にある国際障害者交流センターの事業プロデューサー、鈴木京子さんの言葉である。

社会環境を整えることこそ、後押し第一義。地道に行動したい。それが、2020年後に続くレガシーともなろう。

日本パラリンピック委員会（JPC）はホームページに『パラリンピックの価値』を掲載する。国際パラリンピック委員会（IPC）が定義した「Courage」「Determination」「Inspiration」「Equality」の訳である。

つい昨秋まで、4つの価値は「勇気」「決断」「鼓舞」「平等」と訳されてきた。私も原稿にそう書き移してきた。

ところが今、JPCの訳はこう変わった。「勇気＝マイナスの感情に向き合い、乗り越えようと思う精神力」「強い意志＝困難があっても、諦めず限界を突破しようとする力」「インスピレーション＝人の心を揺さぶり、駆り立てる力」「公平＝多様性を認め、創意工夫をすれば、誰もが同じスタートラインに立てることを気づかせる力」

日本財団パラリンピックサポートセンター（パラサポ）の小澤直常務理事が変更の背景を教えてくれた。「これまでの訳は、英語のニュアンスからは違和感があった。より近い意味を求め、検討してきた結果です」

IPC理事でパラサポ会長でもある山脇康JPC委員長を中心に、日本障がい者スポーツ協会などの関係者やパラリンピアン、英語圏の人たちも交えて侃々諤々（かんかんがくがく）、意見を闘わせてきた。それが昨年12月にまとめ、早速、ホームページに反映されたのだという。

4つめの「Equality」は「平等」と訳するのが一般的だが、平等な状況を生むためには多様な価値観や個性に即した「公平」な機会の担保が不可欠だから、と訳の注釈もくわえられた。これもまた、20年に向けた環境整備のひとつといえるかもしれない。

旧来のあり方、発想などの不都合を少しずつでも変えていく。今年はそのような年でありたい。

佐野 慎輔（さの・しんすけ） 1954（昭和29）年生まれ、62歳。富山・高岡市出身。早大卒。スポーツ記者歴30年。五輪を5大会取材。産経新聞運動部長やシドニー支局長、サンケイスポーツ代表などを経て、2014年6月から現職。日本オリンピック

アカデミーや笹川スポーツ財団の理事も務めている。

新見・県健康の森学園で成人式 過去最多13人、自立へ前進誓う

山陽新聞 2017年1月10日

保護者会から記念品を受け取る太田井さん



新見市哲多町大野の障害者支援施設・岡山県健康の森学園の成人式は7日、同施設で行われた。過去最多の13人の新成人が、園生や職員、保護者ら計約70人から大人の仲間入りを祝福された。

真鍋衛施設長が「あいさつ、思いやり、感謝の気持ちを忘れず、明るい未来を切り開いてほしい」と祝辞。新成人代表の太田井樹さん(20)は「自立という大きな目標に向かって一歩ずつ前進して

いきます」と力強く誓いの言葉を述べた。

振り袖やスーツ姿の13人は、保護者会からそれぞれ希望した記念品を受け取った後、記念写真を撮って締めくくった。

児童養護施設の日常を短歌に 園長が歌集出版

河北新報 2017年1月11日

歌集を手にする佐野さん



仙台市太白区の児童養護施設「仙台天使園」の佐野督郎(とくろう)園長(75)が、歌集「カナヘビ荘日記」を出版した。経済的な事情や虐待などの理由から親と離れて施設で暮らす子どもたちを主な題材に、親や家庭への思い、喜びや悲しみを短歌で表現した。子どもたちの素顔が伝わる作品だ。

天使園では、幼稚園児から小中高生まで3~19歳の71人が生活する。作品には子どもたちの親に寄せる思いがうかがえる。<どんなにか母面会に来ることを待ちわしことか涙の寝顔><一人にてサッカーボールを蹴

りてゐる少年は待つ母の電話を>

不安も入り交じる。<緊張のあまりかシクと泣き始む明日は父が会いに来るとふ><明日は園を出(いで)ゆくといふ少年の激しき嘔吐(おうと)廊を駈(か)け行く>。胸に去来する複雑な思いを押し量った一首も。<家庭復帰を明日に控へし少年の飛ばす紙飛行機の長き滑空>

歌集の題は、虫好きの子どもが「カーちゃん」と呼んでカナヘビを追い掛け回す様子から着想した。「母ちゃん」と聞こえ、切ない思いにかられたという。<児童養護施設の廊下を金蛇が這(は)ひをり名前など付けられて>

幅広い世代の子が共に過ごす。<良い子だとあめ玉ひとりにあげたれば園長室前は子らの行列><寝小便タレのカズオが見せに来る八十点の算数テスト>。登場人物を仮名とし、ドラマのようという毎日の情景を描いた。<高校の合格告ぐる少年の肩の春雪を払ひつつ聞く>

佐野さんは元高校教諭。宮二女高、聖ドミニコ学院高などの校長を務め、2013年に仙台天使園園長に就いた。「施設の様子を歌に詠んで本にすることにためらいもあったが、歌の力は大きい。子どもたちへの理解につながればと思った」と語る。

佐野さんが懸念するのは施設の子たちの将来。原則18歳で退所しなければならないが、親の支えが受けられない例が多く、退所後の新生活でつまずきやすいという。「専門学校で

資格を取ったり、就職後の生活費を援助したりといった自立支援が欠かせない」と仙台天使園のウェブサイトで募金を呼び掛けている。

〔メモ〕歌集は398首を収め、昨年10月発行。1800円（税別）。佐野さんの歌集は3作目。連絡先は発行元の飯塚書店03（3815）3805。

男の介護疲れ支え合い 家事、近所関係の悩みを共有 佐賀新聞 2017年01月11日



男性特有の介護の悩みや不安などを語り合った「男性介護者のつどい」＝佐賀市のアバンセ

親や妻を介護する男性のための交流会が8日、佐賀市のアバンセで開かれた。「認知症の人と家族の会県支部」が初めて企画し、慣れない家事や近所づきあいなど男性ゆえの介護の悩みを打ち明け合った。

国の調査によると、同居家族を介護する男性は全体の3割を占めるが、悩みや苦労を一人で抱え込み、深刻化させる傾向が強いとい

われる。男性が心中や虐待事件の加害者となるケースも目立っており、相談しやすい環境づくりなど支援の必要性が高まっている。

この日は、男性介護者6人が参加。毎日の料理や徘徊（はいかい）の対応、仕事との両立など苦労話や今後の不安を語り合った。

80代後半の両親と3人で暮らす多久市の男性（49）は、「親が認知症になったとき、地域の人に助けを求めるべきか迷っている。偏見の目で見られるのが怖い」と相談した。これに対し、認知症の妻を長年介護している男性は「隣近所には言っておいた方がいい。黙っていたら、余計なうわさまで広がってしまう恐れもある」とアドバイスした。

家族の会県支部副代表の吉田吉寛さん（65）は「参加者は、悩みを共有して気が楽になったと言ってくれた。男性だけの集まりの方が話しやすい話題もあるので、要望があればまたやりたい」と話した。

先輩ママが訪問、地域で子育て支援...東淀川区ボランティア40人、孤立防ぎ相談役

読売新聞 2017年01月10日

大阪市東淀川区が、乳児を育てる母親の孤立を防ぐため、子育て経験のある地域の女性ボランティアによる家庭訪問事業を始めた。〈先輩ママ〉が子育てに悩む〈新米ママ〉の相談相手となり、児童虐待や育児放棄といった深刻な事態に陥るのを防ぐ取り組みだ。

◆先輩ママによる訪問事業のイメージ



◆経験役立てたい

「B型肝炎などの予防接種を受けた方がいいんでしょうか.....」

昨年12月中旬に始まった家庭訪問。生後間もない女兒を育てる母親が不安を打ち明けると、先輩ママボランティアの主婦（54）が「専門的なことは保健師や病院に相談した方がいいよ」「私たちは近所にいるから、しんどい時はいつでも頼ってね」と優しく答えた。

主婦は娘4人を育てたが、身近に相談できる人がおらず、夜泣きやおむつの交換で睡眠不足になり、育児が不安になった経験を役立てたいと応募した。「悩みを抱えても、気軽に話せる人が地域にいればきっと安心できる。本音で話し合い、みんなで子育てを支えたい」と話す。

東淀川区（人口約17万人）では、就学前の子どもがいる母親の就業率は50%（20

13年度)と、5年前から約10ポイント増加。非正規雇用の拡大や低賃金が背景にあると見られ、シングルマザーなどの「ひとり親世帯」も区内の全約9万2000世帯のうち8151世帯(8・8%)と、20年前から2112世帯増えた。地域や家族のサポートを受けられないまま、仕事と子育ての両立に悩む母親が多いという。

また、区内の児童虐待相談の件数は、市内24区平均の2・5倍の約450件(14年度)で、5年前の4・4倍に急増。保護者らによる児童虐待事件も発生している。

◆対象者1200人

区はこうした現状を改善しようと、助産師や保健師といった職員による支援とは別に、近隣の住民ボランティアが子育てを支援する訪問事業を昨年12月から始めた。市によると、専門職以外の地域住民による子育て支援を自治体が行うのは、全国でも珍しいという。

全17地区で、地域の実情に詳しく、子育てが一段落した女性ボランティア約40人を訪問員に認定。3か月間の研修を経た上で、生後6か月程度までの乳児を抱える母親の相談や子育て情報の提供を担ってもらう。対象の母親は区内に約1200人。出生届などの際に制度を説明し、希望者に派遣する。

今後は子育て経験がない女性や男性などにも訪問員を拡充し、高齢者や障害者など、サポートを必要とする人を住民が支え合うモデルケースとしたい考えだ。

新年祝い輪投げ楽しむ 障害者と介助者らが交流会

神戸新聞 2017年1月11日

輪投げを楽しんだ交流会＝明石市貴崎1



障害のある人や介助者らが参加する交流会が10日、兵庫県明石市貴崎1の市立総合福祉センターで開かれた。約60人が新年を祝い、輪投げを楽しんだ。

市の地域活動支援センター事業の利用者が参加した。日頃は活動の場が異なる人同士が交流を深めようと、毎年1月に開催し、3回目となる。

参加者は8グループに分かれた。的からの距離は男性4メートル、女性3メートル、視覚障害のある人などは1メートルで、1人1回9本の輪を投げる。1ゲームにつき1人5回投げ、計2ゲーム行って点数を競った。参加者は、互いに声

を掛け合いながらゲームを楽しんでいた。

同センターで料理など複数の教室やプールを利用しているという女性(68)＝大久保町大窪＝は、「距離の感覚をつかむのが難しかったけれど楽しんだ。たくさんの人と知り合えるのもうれしい」と話していた。(片岡達美)

1・17思い出して、長田のミニFM限定復活

読売新聞 2017年01月10日

FM放送に向け準備を進める金さん(右)ら(昨年12月26日、神戸市長田区)＝村上和史撮影

17日、追悼会場で特別番組

阪神大震災をきっかけに誕生した「FMわいわい」(神戸市長田区)が、資金難を理由に昨春で終了していたFM放送を17日、1日限定で復活させる。追悼会場に臨時スタジオを設置して特別番組を放送する計画で、局関係者は「ラジオが貴重な情報源だった震災当時に思いをはせてほしい」と話している。



FMわいわいの前身局は、阪神大震災直後の1995年1月30日に放送を開始。救援物資などの関連情報を日本語や韓国・朝鮮語で発信し、被災した地元の外国人らも支援してきた。

当時は放送免許が不要の微弱電波のミニFMとしてスタートし、放送エリアも半径約100メートルと狭かったが、96年には半径5～15キロまで届くコミュニティーFMの免許を取得。最終的に10の多言語で生活情報や世界の文化を紹介する地域密着の放送局として親しまれてきた。

だが昨年3月、機材の老朽化と資金不足から、FM放送の免許を国に返還。同7月からは、経費負担を大幅に抑えられるスマホやパソコンで聴くことができるインターネット放送で再出発した。局名には「原点を忘れない」との思いから「FM」を残した。

放送形態は変わったが、今年の震災忌に向けてミニFMの復活を検討。支援者から機材の提供を受け、放送が実現することになった。

当日は、追悼イベント「1・17KOBЕに灯りをいながた」の会場となるJR新長田駅前広場に臨時スタジオを設け、被災者を招いて体験談を語ってもらう。また災害時の障害者支援のあり方などに関する番組を昨年12月に収録しており、放送するという。

DJを務めるFMわいわい代表理事の金千秋さんは「大きな被害が出た長田区では、情報を求めて、ラジオの周りに人が集まっていた。17日もできれば、ラジオを会場に持ち込んでもらい、当時を思い起こして聴いてほしい」と話した。

『ブラインド・マッサージ』 盲人たちの「ひと」を見る目に心揺さぶられる



神戸新聞 2017年1月10日

南京の盲人マッサージ院を舞台に、そこで働く盲人たちの恋、挫折などさまざまな人間模様をリアルに描いた中国映画。視覚障害者たちが働くマッサージ院に、院長先生と同級生ワンと、恋人のコンがやってきたことをきっかけにマッサージ師たちの日常が少しずつ変わっていきます。

まだ女性を知らない若手のシャオマーは、隣に座ったコンから放たれる不思議な色香にひきつけ

られるようにクンクン！ 女性の性の香りに心を乱されたシャオマーの姿を見かねた同僚が「爆発する前に」と、彼を風俗店に連れて行くのです。どんなにあらがっても性に翻弄（ほんろう）されていくその姿はととも強烈で、目が見えないコンタクトをしていたという役者さんたちの演技もすごすぎる。

視覚障害者たちの繊細な性を真正面から描いたのは、ロウ・イエ。この監督は、2006年に『天安門、恋人たち』を発表した監督で、検閲のために中国当局にフィルムを提出した結果、「音声と画質」に問題があるとして中国国内での上映を却下されてしまった監督です。却下の理由は天安門事件の描写があったからでは…など、諸説あります。ロウ監督は、この作品がコンペティション部門に選出されたカンヌ国際映画祭に強行出席。その後、5年間、中国での映画制作禁止を命じられていて、本作は『二重生活』に続き中国内復帰第2弾の映画となりました。大島渚など、かつて日本の監督たちがそうであったように「権力と戦う」監督たちはこちらの心臓をわしづかみにするような作品を撮るのだと改めて感じました。

ロウ監督が描く盲人の世界は、とてもリアル。ぼかしという特徴的な演出を使って、彼らが見る世界をわたしたちに見せてくれます。相手のちょっとした感情の動きに繊細に反応する盲人たちの姿を見て、わたしたち目が見えている人間よりもずっと相手の心を感じる。目が見えないからこそ、誰よりも繊細にひとの心の動きを見ることができているんだなと感じました。現実の痛みにもがき、苦しみながらも明るく無邪気に生きる姿はピュアで美しく、生きることに必要な本当の強さを教えてくれる映画です。★★★★★（森田真帆）

監督：ロウ・イエ

出演：ホアン・シュエン、チン・ハオ、グオ・シャオトン、メイ・ティン
1月14日（土）から全国順次公開

社説【精神科の退院促進】絵に描いた餅にするな 沖縄タイムス 2017年1月11日
厚生労働省は統合失調症などで精神科に長期入院する患者を、2020年度までに最大3万9千人減らす新たな目標を決めた。少人数で暮らすグループホームなどを整備し、退院を促す方針だ。

長期入院患者の中には在宅での療養が可能な「社会的入院」も多く、地域で生活できるよう支えていくのが本来の姿である。過去の政策の失敗を教訓に、困難であっても今度こそ「共生」の理念を前へ進めたい。

全国の医療機関で精神科に入院している患者は14年現在、28万9千人。そのうち「長期」と位置付けられる1年以上は18万5千人で、6割以上を占めている。

経済協力開発機構（OECD）の報告によると、日本の精神科病床数はOECD平均の4倍と突出しており、「脱施設化」が遅れている。平均入院日数も約280日と長い。

長期入院は、戦後の隔離収容型の精神医療政策を背景としている。隔離が、精神疾患への偏見や差別を助長し、治った後も行き場がなく社会的入院を余儀なくされてきたのだ。

精神科に入院する患者の約6割は幻聴や妄想などの症状がある統合失調症である。患者の過半数は65歳以上の高齢者で、認知症で入院している人も約5万3千人に上る。

認知症は誰もがかかりうる身近な病だ。自分が年をとって認知症を患い、長期間、精神科に入院する姿を想像してみしてほしい。

これ以上問題を放置しておくわけにはいかない。

長期入院患者を4万人近く減らすには、入院医療中心から地域生活中心へ、精神科医療の大転換が必要だ。

精神科医療の転換は、厚労省が04年に示した改革ビジョンで既に掲げられている。

当初10年かけて精神科のベッドを約7万床減らす目標だったが、退院後の受け皿となるグループホームなどの整備が進まず、減少は1万8千ほどにとどまった。ベッドを減らせば経営が行き詰まるという病院側の事情もあってのことだ。

14年には、精神科病院の病床を削減する代わりに、病棟の一部を居住施設に転換する構想が打ち出された。

病院の敷地内に「退院」させるといっておかしな話で、当然ながら「単なる看板の掛け替え」「精神障がい者の隔離が続くだけ」と強い反対運動が起きた。

当事者目線を欠いた取り組みの反省が必要だ。

障害者権利条約は、他の人との平等を基礎に「居住地の選択」や「特定の施設で生活する義務を負わない」ことをうたっている。

長期入院患者の退院を促す精神科医療の大転換には、財源の裏付けと人的手当てが欠かせない。それがなければ今度の対策も「絵に描いた餅」に終わる。

グループホームの整備や福祉サービスの拡充、ヘルパーや専門職の増員、外来医療の充実と訪問医療の提供...、地域で患者と家族を支える具体的な計画を示してもらいたい。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

